

令和4年度

# 財務諸表

第14期事業年度

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

公立大学法人 青森公立大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費助成事業等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

# 貸借対照表

(令和 5年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部			
<b>I 固定資産</b>			
1 有形固定資産			
土地		2,003,600,000	
建物	4,674,311,820		
減価償却累計額	△ 2,044,616,278	2,629,695,542	
構築物	385,440,000		
減価償却累計額	△ 174,236,717	211,203,283	
機械装置	43,166,199		
減価償却累計額	△ 43,166,194	5	
工具器具備品	296,724,506		
減価償却累計額	△ 236,298,036	60,426,470	
図書		969,475,258	
美術品・收藏品		110,079,600	
車両運搬具	3,466,635		
減価償却累計額	△ 2,063,474	1,403,161	
有形固定資産合計		5,985,883,319	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,042,560	
無形固定資産合計		6,042,560	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		144,000	
投資その他の資産合計		144,000	
固定資産合計		5,992,069,879	
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金		469,575,712	
未収学生納付金収入		7,445,000	
棚卸資産		34,306	
前払費用		1,546,377	
未収金		5,258,845	
流動資産合計		483,860,240	
資産合計		6,475,930,119	

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金等	156,975,672		
資産見返寄附金	7,634,857		
資産見返物品受贈額	<u>1,023,199,157</u>	1,187,809,686	
長期未払金		<u>28,770,319</u>	
固定負債合計			1,216,580,005
II 流動負債			
運営費交付金債務（注）		10,164,532	
寄附金債務（注）		4,938,036	
未払金		170,407,153	
未払費用		11,337,555	
未払消費税等		671,200	
前受金		369,380	
科学研究費助成事業等預り金		1,766,569	
預り金		<u>64,266,106</u>	
流動負債合計			<u>263,920,621</u>
負債合計			1,480,500,626
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		<u>6,396,200,000</u>	
資本金合計			6,396,200,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		517,468,314	
減価償却相当累計額（注）		<u>△ 2,152,329,607</u>	
資本剰余金合計			△ 1,634,861,293
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		138,040,234	
目的積立金（注）		49,309,882	
当期末処分利益		<u>46,740,670</u>	
（うち当期総利益）		(46,740,670)	
利益剰余金合計			<u>234,090,786</u>
純資産合計			<u>4,995,429,493</u>
負債純資産合計			<u>6,475,930,119</u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	259,256,083	
研究経費	33,008,182	
教育研究支援経費	93,139,111	
受託研究費	180,000	
受託事業費	45,020	
役員人件費	41,510,956	
教員人件費	387,228,182	
職員人件費	238,783,820	1,053,151,354
一般管理費		297,240,202
財務費用		
支払利息	638,839	638,839
雑損		1
経常費用合計		<u>1,351,030,396</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		526,434,697
授業料収益(注)		714,196,602
入学金収益(注)		81,822,800
検定料収益		15,948,200
受託研究収益(注)		200,000
受託事業等収益(注)		611,353
寄附金収益(注)		2,625,808
補助金等収益(注)		3,000,000
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	2,138,952	
資産見返寄附金戻入	5	
資産見返物品受贈額戻入	14,444,491	16,583,448
財務収益		
受取利息	4,551	4,551
雑益		
財産貸付料収入	698,041	
施設使用料収入	6,538,775	
教員住宅入居料収入	9,771,649	
研究関連収入	579,000	
助成金収益	4,504,337	
文献複写料収入	30,470	
その他手数料	99,000	
大学入学共通テスト実施料収入	4,031,143	
その他雑益	1,969,035	28,221,450
経常収益合計		<u>1,389,648,909</u>
経常利益		38,618,513
当期純利益		<u>38,618,513</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		8,122,157
当期総利益		<u><u>46,740,670</u></u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		46,740,670	
減価償却相当額	△	154,411,493	
賞与引当増加相当額		1,563,689	
退職給付引当増加相当額		13,291,230	
小計		<u>△ 139,556,574</u>	
施設費収益相当額		33,572,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 59,243,904

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額		<u>2,830,000</u>
当期支出額		<u>3,649,245</u>

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金				II 剰余利益等(又は繰越利益剰余金)				III 剰余利益等(又は繰越利益剰余金)			
	期末残高	当期末高	資本金合計	資本剰余金	剰余利益等(繰越利益)	資本剰余金合計	期中剰余金	目的剰余金	当期剰余利益(又は繰越利益剰余金)	剰余利益等(又は繰越利益剰余金)	剰余利益等(又は繰越利益剰余金)	剰余利益等(又は繰越利益剰余金)
当期貸控高	6,396,200,000	6,396,200,000	6,396,200,000	482,813,914	△ 1,997,918,114	△ 1,515,104,200	147,244,791	—	49,309,882	—	196,554,673	5,077,650,473
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額				34,654,400		34,654,400	△ 1,082,400				△ 1,082,400	33,572,000
固定資産の取得					△ 154,411,493	△ 154,411,493						△ 154,411,493
剰余移譲												
III 剰余利益等(又は繰越利益剰余金)の当期変動額								49,309,882	△ 49,309,882		—	—
(1) 剰余利益等(又は繰越利益剰余金)の増減の処理												
列挙処分による積立												
(2) その他												
当期剰余利益(又は当期繰出金)				34,654,400	△ 154,411,493	△ 119,757,093	△ 9,204,557	△ 2,563,212	38,618,513	38,618,513	38,618,513	38,618,513
前中期日簿閉鎖処分等繰出金							△ 8,122,157		8,122,157	8,122,157	—	—
目的剰余金取崩								49,309,882				
当期変動額合計				517,468,314	△ 2,152,329,607	△ 1,634,861,293	138,040,234	49,309,882	46,740,670	46,740,670	294,090,786	△ 2,220,980
当期残高	6,396,200,000	6,396,200,000	6,396,200,000	6,396,200,000	△ 2,152,329,607	△ 1,634,861,293	138,040,234	49,309,882	46,740,670	46,740,670	294,090,786	4,995,429,493

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 251,250,727
	人件費支出	△ 629,792,033
	その他の業務支出	△ 289,179,363
	運営費交付金収入	537,430,329
	授業料収入	625,044,480
	入学金収入	74,377,800
	検定料収入	15,948,200
	受託研究収入	200,000
	受託事業等収入	1,041,508
	補助金等収入	2,700,000
	寄附金収入	260,526
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 1,088,067
	その他の預り金収支差額	4,660,157
	その他の収入	29,522,009
	小計	119,874,819
	設立団体納付金の支払額	△ 26,452,505
	業務活動によるキャッシュ・フロー	93,422,314
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,592,870
	施設費による収入	33,572,000
	小計	19,979,130
	利息及び配当金の受取額	4,551
	投資活動によるキャッシュ・フロー	19,983,681
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 19,917,860
	小計	△ 19,917,860
	利息の支払額	△ 659,812
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,577,672
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	92,828,323
VI	資金期首残高	376,747,389
VII	資金期末残高	469,575,712



利益の処分に関する書類（案）

第14期事業年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：円）

I 当期末処分利益		46,740,670	
当期総利益	46,740,670		
II 利益処分額			
積立金		—	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び学生生活 の充実並びに地域貢献活動の推進 を図るための積立金		<u>46,740,670</u>	<u>46,740,670</u>

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

- 1 当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

- 2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金等の特別運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

- 3 減価償却の会計処理方法

### （1）有形固定資産\*

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	6年～40年				
構	築	物	2年～57年			
機	械	装	置	3年～5年		
工	具	器	具	備	品	2年～15年

### （2）無形固定資産\*

定額法を採用しております。

ソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

※リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法としております。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- 4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は当事業年度末の賞与引当相当額から、前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 89-5 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金引当金の当期増加額を計上しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

1 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

2 科学研究費助成事業等関係

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科研費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として、損益計算書の「科学研究補助金等間接経費収入」を「研究関連収入」として表示しております。

III 貸借対照表関係

前受金

前受金は、令和 5 年度科目履修生前納授業料、令和 5 年度施設貸付料及び令和 5 年度芸術活動助成金を計上しております。

賞与引当相当額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 34,840,608 円

退職給付引当相当額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額 169,637,184 円

(青森市からの派遣職員に対する退職給付引当相当額は、上記金額から除いております。)

IV 損益計算書関係

退職給付引当増加相当額の内訳

退職給付引当増加相当額の中には、青森市からの派遣職員に係る△13,291,230 円が含まれております。

V 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	1,351,030,396 円	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△843,410,758 円</u>	
	業務費用合計		<u>507,619,638 円</u>
2	資本剰余金を減額したコスト等		<u>139,556,574 円</u>
3	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	<u>1,081,794 円</u>	<u>16,762,269 円</u>
	地方公共団体出資の機会費用	<u>15,680,475 円</u>	
	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		<u>662,175,710 円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
青森市行政財産目的外使用料条例に基づき、使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

VI キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>469,575,712 円</u>
資金期末残高	<u>469,575,712 円</u>

VII 減損関係

該当する事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び国債に限定しております。

期末末において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金、預金、未収金及び未払金（短期リース債務を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 長期未払金 （長期リース債務）	(28,770,319)	(28,978,147)	(207,828)
(2) 未払金 （短期リース債務）	(15,034,096)	(15,441,204)	(407,108)

(\*1) 負債に計上されるものについては、( ) で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も高いレベルに時価を分類しております。

長期未払金（長期リース債務）及び未払金（短期リース債務）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

XI 資産除去債務

該当する事項はありません。

XII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期 償却額	当期減損 損失相当 額				
有形固定資産 (特定減価資産)	建 物	4,033,247,520	33,572,000	-	4,066,819,520	2,049,533,358	142,970,257	-	2,626,256,122	
	工具器具備品	39,853,380	1,082,400	-	40,935,780	26,111,969	5,904,666	-	14,823,811	
	計	4,073,100,900	34,654,400	-	4,707,755,300	2,056,645,367	148,874,923	-	2,641,169,933	
有形固定資産 (特定減価資産外)	建 物	6,061,200	891,100	-	7,192,300	4,082,880	522,036	-	3,409,120	
	構 築 物	385,440,000	-	-	385,440,000	174,230,717	7,621,909	-	211,263,283	
	機 械 装 置	43,100,199	-	-	43,100,199	43,100,194	-	-	5	
	工具器具備品	255,788,720	-	-	255,788,720	210,189,067	13,716,030	-	45,602,653	ファイナンスリース (221,779,856)
	図 書	968,460,678	8,072,601	7,058,021	969,475,258	-	-	-	968,475,258	
	車両運搬具	5,734,555	-	2,267,020	3,467,535	2,069,474	495,234	-	1,403,161	ファイナンスリース (3,466,635)
計	1,685,251,858	8,943,701	9,325,941	1,694,869,618	433,735,392	27,350,284	-	1,251,693,786		
有形固定資産 (非減価資産)	上 地	2,003,600,000	-	-	2,003,600,000	-	-	-	2,003,600,000	
	美術品・收藏品	110,079,600	-	-	110,079,600	-	-	-	110,079,600	
	計	2,113,679,600	-	-	2,113,679,600	-	-	-	2,113,679,600	
有形固定資産 合 計	土 地	2,003,600,000	-	-	2,003,600,000	-	-	-	2,003,600,000	
	建 物	4,039,908,720	34,463,100	-	4,074,371,820	2,044,919,275	143,492,363	-	2,629,995,542	
	構 築 物	385,440,000	-	-	385,440,000	174,230,717	7,621,909	-	211,263,283	
	機 械 装 置	43,100,199	-	-	43,100,199	43,100,194	-	-	5	
	工具器具備品	255,642,100	1,082,400	-	256,724,500	236,295,035	24,620,000	-	69,426,473	
	図 書	968,460,678	8,072,601	7,058,021	969,475,258	-	-	-	968,475,258	
	美術品・收藏品	110,079,600	-	-	110,079,600	-	-	-	110,079,600	
	車両運搬具	5,734,555	-	2,267,020	3,467,535	2,069,474	495,234	-	1,403,161	
計	8,462,011,858	43,558,101	9,325,941	8,486,244,018	2,509,389,699	175,230,202	-	5,985,883,319		
無形固定資産 (特定減価資産)	ソフトウエア	91,726,800	-	-	91,726,800	85,634,240	5,516,560	-	6,042,560	
無形固定資産 (特定減価資産外)	ソフトウエア	18,658,150	-	-	18,658,150	18,658,150	1,514,818	-	-	ファイナンスリース (18,658,150)
無形固定資産 合 計	ソフトウエア	110,384,950	-	-	110,384,950	104,342,430	7,151,398	-	6,042,560	
	計	110,384,950	-	-	110,384,950	104,342,430	7,151,398	-	6,042,560	
投資その他の 資産	敷金・保証金	144,000	-	-	144,000	-	-	-	144,000	
	計	144,000	-	-	144,000	-	-	-	144,000	

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
有料道路 回数券		25,622	18,963	-	27,767	16,818	
切 手 等		12,727	51,770	-	47,099	17,488	
合 計		38,349	70,733	-	74,776	34,306	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
市からの譲与	110,586,214	-	-	110,586,214	
施設費	209,298,800	33,572,000	-	242,870,800	(注1)
目的積立金	161,608,900	1,082,400	-	162,691,300	(注2)
運営費交付金	1,320,000	-	-	1,320,000	
計	482,813,914	34,654,400	-	517,468,314	

(注1) 当期増加額は施設費による固定資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は目的積立金による固定資産の取得によるものです。



## (1.1) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	大学情報管理 事業	就職活動 支援強化事業	海外留学総合 研修派遣事業	地域連携セン ター運営事業	
工具器具備品	1,082,400				1,082,400
小計	1,082,400				1,082,400
教育経費	1,776,500	4,614,871	33,498	1,512,228	7,937,097
消耗品費	190,300		33,498	104,216	328,014
備品費	1,586,200				1,586,200
印刷製本費				128,700	128,700
旅費交通費		1,204,871		327,963	1,532,834
通信運搬費		1,100,000		62,329	1,162,329
賃借料				833,090	833,090
損害保険料				25,930	25,930
報酬・委託・手数料		2,310,000		30,000	2,340,000
研究経費				84,000	84,000
印刷製本費				84,000	84,000
職員人件費				101,060	101,060
小計	1,776,500	4,614,871	33,498	1,697,288	8,122,157
計	2,858,900	4,614,871	33,498	1,697,288	9,204,557

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 費交付金	運営 費交付金	資本剰余金 その他(注)		
令和3年度	26,452,505	-	-	-	-	26,452,505	26,452,505	-
令和4年度	-	537,430,329	526,434,697	831,100	-	-	527,265,797	10,164,532
合計	26,452,505	537,430,329	526,434,697	831,100	-	26,452,505	553,718,302	10,164,532

(注) 当期振替額の「その他」は、青森市への返納額であります。

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	摘要
期間進行基準	361,318,502	
費用進行基準	165,116,195	
計	526,434,697	

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
令和4年度	-	33,572,000	33,572,000	-	-	-	
合計	-	33,572,000	33,572,000	-	-	-	

## 13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					資産見 返補助 金等	資本 剰余金	長期預 り補助 金等	補助金 等収益	その他		
文化芸術振興費補助金 (アーティスト・イン・レジデンス活動支 援を通じた国際文化交流促 進事業)	文化庁	直接 経費	-	3,000,000	-	-	-	3,000,000	-	-	(注1)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	3,000,000	-	-	-	3,000,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	3,000,000	-	-	-	3,000,000	-	-	

(注1) 文化芸術振興費補助金については当期交付額は令和5年度に精算交付される予定の額であります。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	23,752,147	2	13,901,250	1
	非常勤	675,000	6	-	-
	計	24,427,147	8	13,901,250	1
教 員	常 勤	284,899,721	33	38,777,260	4
	非常勤	19,773,750	50	-	-
	計	304,673,471	83	38,777,260	4
職 員	常 勤	132,703,957	29	1,183,685	2
	非常勤	72,617,607	28	-	-
	計	205,321,564	57	1,183,685	2
合 計	常 勤	441,355,825	64	53,862,195	7
	非常勤	93,066,357	84	-	-
	計	534,422,182	148	53,862,195	7

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人青森公立大学役員報酬規程および公立大学法人青森公立大学理事長及び副理事長の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人青森公立大学職員給与規程、公立大学法人青森公立大学職員退職手当規程、公立大学法人青森公立大学非常勤講師就業規則、公立大学法人青森公立大学臨時職員就業規則、公立大学法人青森公立大学常勤嘱託職員就業規則、公立大学法人青森公立大学無期雇用常勤嘱託職員就業規則等に基づき支給しております。

(注3) 報酬又は給与の教職員の支給人員は、年間平均支給人員であります。ただし、役員の実給人員は、期末現在の人数であります。また、退職給付の実給人員は、年間支給人員であります。

(注4) 報酬又は給与等の金額には、法定福利費(79,193,581円)は含まれておりません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

## (1.6) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	6,390,234	
備品費	1,586,200	
印刷製本費	5,290,258	
水道光熱費	20,572,214	
旅費交通費	23,220,031	
通信運搬費	3,100,551	
賃借料	8,209,166	
保守料	11,661,907	
修繕費	691,900	
損害保険料	259,736	
広告宣伝費	5,178,320	
行事費	329,340	
諸会費	230,000	
会議費	132,510	
報酬・委託・手数料	46,577,618	
奨学費	112,042,079	
減価償却費	13,218,219	
貸倒損失	565,800	259,256,083
研究経費		
消耗品費	10,926,101	
備品費	1,484,433	
印刷製本費	964,506	
文献複写料	32,748	
水道光熱費	5,082,839	
旅費交通費	4,241,368	
通信運搬費	297,177	
賃借料	231,196	
使用料	58,375	
保守料	1,921,966	
損害保険料	16,343	
諸会費	1,678,182	
報酬・委託・手数料	5,661,643	
図書費	411,305	33,008,182
教育研究支援経費		
消耗品費	20,297,819	
印刷製本費	82,500	
水道光熱費	11,539,168	
通信運搬費	22,070	
賃借料	8,401,360	
保守料	33,072,430	
損害保険料	29,429	
諸会費	102,600	
報酬・委託・手数料	9,784,332	
減価償却費	3,160,687	
図書費	6,646,716	93,139,111

受託研究費			
消耗品費		61,487	
備品費		112,200	
諸会費		6,000	
報酬・委託・手数料		313	180,000
受託事業費			
旅費交通費		45,020	45,020
役員人件費			
役員報酬		18,664,800	
役員賞与		5,762,347	
役員法定福利費		3,182,559	
役員退職給付費用		13,901,250	41,510,956
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	217,218,133		
賞与	67,681,588		
退職給付費用	38,777,260		
法定福利費	43,691,945	367,368,926	
非常勤教員給与			
給料	19,773,750		
法定福利費	85,506	19,859,256	387,228,182
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	101,258,629		
賞与	31,490,328		
退職給付費用	1,183,685		
法定福利費	21,290,356	155,222,998	
非常勤職員給与			
給料	61,541,381		
賞与	7,592,206		
法定福利費	10,943,215		
賃金	3,484,020	83,560,822	238,783,820
一般管理費			
消耗品費		9,205,642	
備品費		378,900	
印刷製本費		4,522,650	
水道光熱費		86,885,546	
旅費交通費		2,748,026	
通信運搬費		3,398,579	
賃借料		4,936,778	
車両燃料費		349,708	
福利厚生費		842,985	
保守料		53,774,181	
修繕費		4,089,763	
損害保険料		1,448,600	
広告宣伝費		11,906,452	
諸会費		1,386,201	
会議費		20,067	
交際費		34,640	
報酬・委託・手数料		92,841,233	
租税公課		5,879,050	
減価償却費		12,591,201	297,240,202

## (17) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入 額	件数(件)	摘 要
国又は地方公共団体	-	-	
国又は地方公共団体以外	814,612	62	現金寄附 260,526円、32件 現物寄附 554,086円、30件
合 計	814,612	62	

(注) 当期受入額は国際芸術センター青森施設運営にかかる寄附金および現物寄附(寄贈図書と科学研究費補助金)によるものです。

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	180,000	180,000	-
	間接経費	-	20,000	20,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	180,000	180,000	-
	間接経費	-	20,000	20,000	-

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	555,775	555,775	-
	間接経費	-	55,578	55,578	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	555,775	555,775	-
	間接経費	-	55,578	55,578	-

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究 (B)	(520,000)	(3)	
	156,000	3	
基盤研究 (C)	(700,000)	(3)	
	210,000	3	
新学術領域研究	(900,000)	(1)	
	-	-	
挑戦的研究 (萌芽)	(710,000)	(2)	
	213,000	2	
合 計	(2,830,000)	(9)	
	579,000	8	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で( )内に記載しております。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の明細)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	19,600	
普通預金	469,556,112	
計	469,575,712	

(預り金の明細)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
青森公立大学後援会	55,242,704	
青森公立大学同窓会	4,396,371	
青森市産官学連絡会議	1,484,800	
所得税預り金等	1,229,532	
2023年度入学生学研災保険料等	1,082,130	
契約保証金	812,900	
その他	17,759	
計	64,266,196	

(未払金の明細)

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
退職金 4名	47,379,279	
東邦電工株式会社	34,672,000	
あおぎんリース株式会社	12,268,182	短期リース債務 11,277,962円
太平ビルサービス株式会社	7,320,898	
給与関連支払先	7,230,535	
青森総合警備保障株式会社	4,818,000	短期リース債務 3,237,797円
青森市への返還	4,488,000	施設整備費補助金
扶桑電通株式会社 青森営業所	3,809,344	
みちのくリース株式会社	3,599,057	
その他	44,821,858	短期リース債務 518,337円
計	170,407,153	